



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,462	5.8	4,123	7.6	4,364	13.5	3,707	15.7
28年3月期第2四半期	33,503	3.1	3,833	2.0	3,846	2.1	3,204	△2.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,800百万円 (17.3%) 28年3月期第2四半期 3,240百万円 (△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.43	1.00
28年3月期第2四半期	2.10	0.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	996,224	90,165	9.1	0.11
28年3月期	983,787	96,455	9.8	△2.33

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 90,165百万円 28年3月期 96,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	2.6	10,000	76.9	10,000	66.6	9,000	69.7	5.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名）ー、除外 ー 社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,524,211,152株	28年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,808株	28年3月期	4,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,524,206,377株	28年3月期2Q	1,524,206,738株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	未定	未定
G種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動にやや慎重な動きが見られましたが、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気の緩やかな回復基調が続きました。海外経済につきましては米国を中心に景気は緩やかに回復してまいりましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の下振れリスクや、英国のEU離脱問題による先行きの不透明感の高まりなど、一部に弱い動きが見られました。

当業界におきましては、ECマーケットの拡大や技術革新を背景とした決済手段の多様化によりカード・決済ビジネスを取り巻く環境は急速に変化し、ビジネス機会の拡大が見込まれる一方、業態の垣根を越えた市場競争は激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループは平成29年3月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、目標達成に向け、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、基本骨子である「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」に取り組んでまいりました。

主要事業ごとの具体的な取り組みは次のとおりであります

新生銀行グループが戦略取組分野の一つとして位置付ける決済事業におきましては、中国人向け決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスの提供を開始いたしました。「WeChat Pay」は騰訊控股有限公司（Tencent Holdings Ltd.）が運営する中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」の中国人向けモバイル決済サービスで、当社主要子会社の株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）が国内での利用店舗の開拓を進め、総合免税店として日本最大級の店舗ネットワークを持つラオックス株式会社と本サービスの利用契約を締結するなど、利用可能な店舗網の迅速な構築を目指してまいりました。

また、EC事業者さま向け総合決済ソリューションとして、アプラスはネットビジネスにおける「オンライン決済」などを提供するソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社（以下、「SBPS」という。）と提携し、オンライン決済「アプラスペイメントサービス『e-ゲート』」の提供を開始いたしました。これにより、EC事業者さまはSBPSが提供するクレジットカードやプリペイドカードでのオンライン決済に加え、アプラスが提供するWEBからの簡単な操作でできる口座振替受付登録と連動した「口座振替決済」や「WEBコンビニ決済」、「Pay-easy（ペイジー決済）」、「請求書による振込み（コンビニ集金代行）」などの、多彩な決済手段を総合的にワンストップでご利用いただけるようになります。

ショッピングクレジット事業におきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網の拡大や、ショッピングクレジットの利用金額に応じてTポイントが貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進を継続し、お客さまに高品質なサービスを提供することで、宝石・貴金属、自動二輪、運転免許等の一般商材の取扱高を伸ばしてまいりました。

カード事業におきましては、平成28年6月よりポイント還元率の高いクレジットカード「アプラスアクシスカードプラス」（若年層向けは「アプラスヤングアクシスカードプラス」）の募集・発行を開始いたしました。このカードは1年間のカードショッピングのご利用額に応じて翌年1年間のポイント還元率が変動するステージ制を採用し、還元率は最大2.0%（「アプラスヤングアクシスカードプラス」は1.5%）となっております。

また、平成28年7月より石川県に本店を置く興能信用金庫との提携により「Tカード プラス（このうMe m b e r s）」の発行を開始いたしました。これは、信用金庫業界では初となるTポイントサービスを搭載したクレジットカードで、Tポイント提携先はもちろん、JCB加盟店でのクレジットカードでのお支払いでもTポイントが貯まり、貯まったTポイントは全国の提携店舗でご利用いただけます。

ローン事業におきましては、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を資金使途とするローン商品「マイホームプラン」を推進したほか、首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンション等の購入者を対象とする「投資用マンションローン」の残高積み上げを図ってまいりました。

また、グループ内の組織再編として、平成32年度を中途にアプラスを存続会社として当社完全子会社である全日信販株式会社（以下、「全日信販」という。）を吸収合併する方向性について決議しました。両社が行う各事業を集約することで、グループ融合による効率的な経営体制の強化を図るとともに、全日信販が長年培ってきたサービス力とアプラスの持つ商品力を融合することで、特にショッピングクレジット事業の対応力をさらに強化するものであります。

また、平成28年8月31日公表の「自己株式（G種優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社が発行するG種優先株式の一部について、平成28年9月20日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、これを消却いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえ、前連結会計年度に続いて実施したもので、今後につきましても、これらの状況を慎重に見極めたうえで残存する優先株式の処理を柔軟に進めていくこととしております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、堅調なショッピングクレジット事業およびカードのリボ残高や住関連ローン残高の積み上げなどにより、営業収益は354億62百万円（前第2四半期連結累計期間比5.8%増）となりました。営業費用は、トップライン強化に係る費用の増加や営業債権残高の増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加などにより、313億38百万円（同5.6%増）となりました。この結果、営業利益は41億23百万円（同7.6%増）、経常利益は43億64百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億7百万円（同15.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比124億37百万円増加の9,962億24百万円となりました。これは主として割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比187億26百万円増加の9,060億58百万円となりました。これは主として借入金、短期社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比62億89百万円減少の901億65百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,917	110,046
割賦売掛金	483,075	516,405
信用保証割賦売掛金	223,083	224,780
金銭の信託	124,494	124,332
その他	31,996	32,225
貸倒引当金	△30,746	△31,927
流動資産合計	960,820	975,861
固定資産		
有形固定資産	6,285	6,147
無形固定資産	10,706	9,905
投資その他の資産	5,919	4,230
固定資産合計	22,911	20,284
繰延資産		
社債発行費	55	78
繰延資産合計	55	78
資産合計	983,787	996,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,283	12,208
信用保証買掛金	223,083	224,780
短期社債	112,400	128,000
短期借入金	158,284	182,754
未払法人税等	558	1,223
賞与引当金	1,317	1,063
債権流動化預り金	130,182	100,163
その他	122,766	132,904
流動負債合計	762,876	783,097
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,797	57,703
退職給付に係る負債	1,251	1,268
利息返還損失引当金	9,101	6,623
その他	40,305	37,366
固定負債合計	124,455	122,961
負債合計	887,331	906,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	44,796	34,706
利益剰余金	38,779	42,486
自己株式	△0	△0
株主資本合計	98,575	92,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△2,116	△2,023
その他の包括利益累計額合計	△2,119	△2,026
純資産合計	96,455	90,165
負債純資産合計	983,787	996,224

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,554	9,031
個別信用購入あっせん収益	5,826	6,010
信用保証収益	7,989	8,068
融資収益	5,071	5,982
金融収益	866	883
その他の営業収益	5,194	5,485
営業収益合計	33,503	35,462
営業費用		
販売費及び一般管理費	28,494	29,980
金融費用	1,175	1,357
営業費用合計	29,669	31,338
営業利益	3,833	4,123
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	279
雑収入	17	19
営業外収益合計	17	299
営業外費用		
減損損失	—	42
雑損失	5	15
営業外費用合計	5	57
経常利益	3,846	4,364
税金等調整前四半期純利益	3,846	4,364
法人税、住民税及び事業税	598	659
法人税等調整額	42	△2
法人税等合計	641	657
四半期純利益	3,204	3,707
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,204	3,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	38	92
その他の包括利益合計	36	92
四半期包括利益	3,240	3,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,240	3,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,846	4,364
減価償却費	2,135	2,056
減損損失	—	42
のれん償却額	429	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,069	1,181
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,397	△2,478
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△279
受取利息及び受取配当金	△866	△883
支払利息	886	1,075
売上債権の増減額(△は増加)	△26,207	△32,535
仕入債務の増減額(△は減少)	5,546	1,199
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△234	△30,019
その他	△698	△255
小計	△16,488	△56,532
利息及び配当金の受取額	866	883
利息の支払額	△875	△1,086
法人税等の支払額	△231	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,728	△56,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△400	△712
無形固定資産の取得による支出	△1,544	△3,066
投資有価証券の売却による収入	—	279
その他	△91	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,400	20,500
短期社債の純増減額(△は減少)	13,800	15,600
長期借入れによる収入	26,150	23,800
長期借入金の返済による支出	△9,961	△15,924
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△10,089
その他	△43	△2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,344	40,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,579	△17,744
現金及び現金同等物の期首残高	82,361	135,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,940	117,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成28年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月20日付で自己株式(G種優先株式)5,000,000株の取得および消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,089百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が34,706百万円となっております。